

水産経済新聞

2016年(平成28年)

6

29 (水)
Wednesday

THE SUISAN - KEIZAI

発行所 水産経済新聞社 〒106-0032 東京都港区六本木6丁目8番19号 電話 03-3404-6531 (代) FAX 03-3404-0863

五島西方沖事業に全建賞



賞状を受け取る吉塚靖浩水産庁整備課長

直轄漁場整備に弾み

水産庁 実施 浮魚増殖、高く評価

水産庁が実施し、昨年10月に完成した長崎・五島西方沖のフロンティア漁場整備事業(マウンド礁)が28日、平成27年度の「全建賞(全日本建設技術協会選定)」を受賞した。海の底層から栄養塩類やプランクトン類を海面近くまで上昇させ、浮魚の増殖を図る取り組みが高く評価された格好だ。全建賞は「建設世界のアカデミー賞」ともいわれる権威ある賞として知られている。水産資源の回復を目指して国が進めている直轄漁場整備は地方から要望も強く、今後の展開にも弾みがつきそうだ。復興特別枠では、新たな石巻魚市場も受賞している。

フロンティア整備事業 典も行われた。は、国が排他的経済水域 (EEZ) で行う漁場整備。第1号は日本海西部海域でスワイカニ保護礁、第2号に今回受賞した五島西方沖事業、第3号として島根・隠岐周辺で同様にマウンド礁整備に着手している。日本海西部は現在も整備中だが、五島西方沖は昨年10月に完成。現地で完成式賞状を受け取る吉塚靖浩水産庁整備課長

マウンド礁そのものも構造物となるため、ペンタ類が付着し、底生生物や底魚が増えるという、当初は期待していなかった効果も表れている。周辺海域は自主的に操業を禁止しており、漁業者も巻き込んで水産資源の増殖に取り組んでいることも大きな特徴だ。完成後は定性・定量調査を行っているが、これまで水中ロボットによる目視調査では多くの浮魚類が集まっていることも確認された。

水産庁の高吉晋吾漁港整備部長は「地元の期待が大きい事業。初の大水深(150m)での整備とあって技術的な難しさもあった」と回顧した。今後は「しっかりと効果を把握して、他地域への展開も検討していきたい」と、フロンティア漁場整備の拡大に取り組む姿勢をみせている。国は、沿岸域では水産多面的機能など、沖合域では水産環境整備(マスタートープラン)などを通じて資源の回復を展開しているが、管理者が明確でないEEZはほとんど手付かずだった。地方分権が叫ばれ「時代に逆行する」との声もある中で、19年に漁港漁場整備法を一部改正して国の直轄制度を創設。前出の3事業に取り組みているだけでなく、直轄制度を創設していたことで、東日本大震災後の国の迅速な代行復旧工事も貢献した。